

ア 事業の環境及び事業運営  
 部が電話交換業務の集中化を平成26年度から段階的に行い、平成28年度に完了することに伴い、協会は、平成27年度をもって電話交換業務を廃止することを決定している。  
 また、自動車税事務所業務については、消費税の10%への引き上げに伴い、改正が見込まれる自動車関係税制への対応が必要となってくる。  
 このように協会を取り巻く環境は、大きく変化しつつあることから、協会は、将来を見据え、新たな事業展開及び柔軟に対応できる組織体制の検討を行い、今年度中に中期計画を策定することとしている。  
 協会は、十分な検討を行った上で中期計画を策定し、地方税務行政の円滑な運営に貢献するために、より効率的な事業運営を行っていく必要がある。

(別表1) 比較正味財産増減計算書

	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増(△)減(■)	
			金額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
1 一般正味財産増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	7,429,700	7,141,136	288,564	4.0
事業収益	1,174,301,430	1,139,399,843	34,911,587	3.1
受取受贈料	18,250,000	15,176,000	3,084,000	20.3
受取研修講師派遣料	22,421,602	19,371,094	3,050,508	15.7
出版事業販売収益	10,499,930	13,444,737	2,944,797	21.9
附帯業務受託収益	206,182,250	201,669,300	4,492,950	2.2
自動車税業務受託収益	522,959,300	471,400,020	51,559,280	10.9
経勘分析事業収益	38,232,288	39,193,089	960,821	2.5
電算交換業務受託収益	220,369,800	227,603,250	7,233,450	3.2
人材派遣事業収益	135,386,280	151,532,363	16,146,083	10.7
受取助成金	450,000	0	450,000	—
受取会費	10,632,000	10,632,000	0	0
雑収益	2,072,960	1,313,214	759,746	57.9
受取利息	53,941	0	53,941	—
その他雑収益	2,019,019	1,313,214	705,805	53.7
経常収益計	1,194,886,090	1,158,476,193	36,409,897	3.1
(2) 経常費用				
事業費	1,302,440,797	1,134,594,228	67,846,569	6.0
人件費	1,047,544,487	973,214,146	74,330,341	7.6
諸経費	154,896,310	161,380,082	6,483,772	4.0
管理費	11,782,397	7,230,409	4,551,988	63.0
人件費	8,751,383	6,564,571	2,186,782	33.3
諸経費	3,030,954	665,838	2,365,116	355.2
経常費用計	1,214,223,104	1,141,824,637	72,398,467	6.3
当期経常増減額	△ 19,337,014	16,651,556	35,988,570	216.1
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	—
(2) 経常外費用				
雑損失	0	5,760	5,760	100
経常外費用計	0	5,760	5,760	100
当期経常外増減額	0	△ 5,760	5,760	100
税引前当期一般正味財産増減額	△ 19,337,014	16,645,796	35,982,810	216.2
法人税、住民税及び事業税	3,894,000	2,673,500	1,220,500	43.7
法人税調整額	△ 1,689,366	692,426	2,381,792	344.0
当期一般正味財産増減額	△ 21,541,646	13,279,870	34,821,518	262.2
一般正味財産期末残高	549,331,831	536,051,961	13,279,870	2.5
一般正味財産期末残高	527,790,183	549,331,831	△ 21,541,648	3.9
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	—
指定正味財産期末残高	300,200,000	300,200,000	0	0
指定正味財産期末残高	300,200,000	300,200,000	0	0
III 正味財産期末残高	827,990,183	849,531,831	△ 21,541,648	2.5

(単位:円,%)

(別表2)平成25年度正味財産増減計算書内訳表

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計					法人会計 (管理費)	合計
	税知識の 普及事業	共通	小計	軽油分析事業	電話交換事業	人材派遣事業	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部										
1 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益									7,429,700	7,429,700
事業収益	780,313,082		780,313,082	38,232,268	220,369,800	135,386,280		393,988,348		1,174,301,430
受取受講料	18,260,000		18,260,000							18,260,000
受取研修講師派遣料	22,421,602		22,421,602							22,421,602
出版事業販売収益	10,499,930		10,499,930							10,499,930
研修業務受託収益	206,162,250		206,162,250							206,162,250
自動車税業務受託収益	522,969,300		522,969,300							522,969,300
軽油分析事業収益				38,232,268				38,232,268		38,232,268
電話交換業務受託収益					220,369,800			220,369,800		220,369,800
人材派遣事業収益						135,386,280		135,386,280		135,386,280
受取助成金	450,000		450,000							450,000
受取会費	10,632,000		10,632,000							10,632,000
雑収益	1,977,173		1,977,173	124	1,671	19		1,814	93,973	2,072,960
受取利息									53,941	53,941
その他雑収益	1,977,173		1,977,173	124	1,671	19		1,814	40,032	2,019,019
経常収益計	793,372,255		793,372,255	38,232,392	220,371,471	135,386,299		393,990,162	7,523,673	1,194,886,090
(2) 経常費用										
人件費	698,518,207		698,518,207	18,096,945	224,260,239	106,669,096		349,026,280	8,751,353	1,056,295,840
諸経費	117,486,070		117,486,070	13,808,654	15,675,800	7,925,786		37,410,240	3,030,954	157,927,264
経常費用計	816,004,277		816,004,277	31,905,599	239,936,039	114,594,882		386,436,520	11,782,307	1,214,223,104
当期経常増減額	△ 22,632,022		△ 22,632,022	6,326,793	△ 19,564,568	20,791,417		7,553,642	△ 4,258,634	△ 19,337,014

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計					法人会計 (管理費)	合計
	税知識の 普及事業	共通	小計	軽油分析事業	電話交換事業	人材派遣事業	共通	小計		
2 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計										
(2) 経常外費用										
経常外費用計										
当期経常外増減額										
他会計振替額	3,776,821		3,776,821					△ 3,776,821	△ 3,776,821	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 18,855,201		△ 18,855,201	6,326,793	△ 19,564,568	20,791,417		△ 3,776,821	3,776,821	△ 4,258,634
法人税、住民税及び事業税		591,200	591,200					3,302,800	3,302,800	3,894,000
法人税等調整額								△ 1,689,366	△ 1,689,366	△ 1,689,366
当期一般正味財産増減額	△ 18,855,201	△ 591,200	△ 19,446,401	6,326,793	△ 19,564,568	20,791,417		△ 5,390,255	2,163,387	△ 4,258,634
一般正味財産期首残高		5,081,478	5,081,478					38,441,023	38,441,023	505,809,330
一般正味財産期末残高	△ 18,855,201	4,490,278	△ 14,364,923	6,326,793	△ 19,564,568	20,791,417		33,050,768	40,604,410	501,550,696
II 指定正味財産増減の部										
当期指定正味財産増減額										
指定正味財産期首残高										300,200,000
指定正味財産期末残高										300,200,000
III 正味財産期末残高	△ 18,855,201	4,490,278	△ 14,364,923	6,326,793	△ 19,564,568	20,791,417		33,050,768	40,604,410	801,750,696

(別表3) 比較貸借対照表

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増(△)減	
			金額 (C=A-B)	率 (D/B×100)
1 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	221,413,057	302,143,743	△ 80,730,686	△ 26.7
未収入金	72,391,252	69,286,994	3,124,258	4.5
立替金	0	180,585	△ 180,585	△ 100
商品	1,756,644	3,264,979	△ 1,508,335	△ 46.2
前払金	1,089,286	0	1,089,286	—
繰延税金資産	1,689,366	0	1,689,366	—
流動資産合計	298,318,585	374,886,271	△ 76,537,686	△ 20.4
2 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産引当資産	350,600,000	350,600,000	0	0
基本財産合計	350,600,000	350,600,000	0	0
(2) 特定資産				
繰上償却引当資産	8,106,215	6,369,394	1,736,911	27.3
事業安定積立資産	121,866,757	121,866,757	0	0
高齢者等福祉積立資産	27,000,000	27,000,000	0	0
特定資産合計	156,972,972	155,236,061	1,736,911	1.1
(3) その他固定資産				
仕器備品	2,516,372	857,271	1,659,101	196.9
電話加入権	582,400	582,400	0	0
出資金	10,000	10,000	0	0
投資有価証券	100,000,000	50,000,000	50,000,000	100
ソフトウェア	4,444,314	5,408,400	△ 964,086	△ 17.8
リース資産	29,827,000	19,530,000	10,297,000	52.7
その他固定資産合計	137,409,086	76,389,071	61,020,015	79.9
固定資産合計	644,982,086	582,225,132	62,756,926	10.8
資産合計	943,300,643	957,081,403	△ 13,780,760	△ 1.4
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	62,401,282	47,400,073	15,001,209	31.6
未払消費税等	11,716,500	22,072,800	△ 10,356,300	△ 46.9
未払法人税等	3,302,400	2,628,500	673,900	25.6
預り金	7,904,286	15,918,199	△ 8,013,913	△ 50.3
リース債務	6,674,550	3,676,288	2,998,262	81.6
流動負債合計	91,999,018	91,695,840	303,178	0.3
2 固定負債				
リース債務	23,311,442	15,865,732	7,457,710	47.0
固定負債合計	23,311,442	15,865,732	7,457,710	47.0
負債合計	115,310,460	107,549,572	7,760,888	7.2
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
寄附金	300,200,000	300,200,000	0	0
指定正味財産合計	300,200,000	300,200,000	0	0
(うち基本財産への充当額)	300,200,000	300,200,000	0	0
(うち特定財産への充当額)	0	0	0	0
2 一般正味財産				
(うち基本財産への充当額)	527,190,183	549,331,831	△ 21,541,648	△ 3.9
(うち特定財産への充当額)	50,400,000	50,400,000	0	0
正味財産合計	827,990,183	849,531,831	△ 21,541,648	△ 2.5
負債及び正味財産合計	943,300,643	957,081,403	△ 13,780,760	△ 1.4

株式会社東京スタジアム

第1 監査の目的

地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に陥って適切に運営されているか、監査を実施する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

(1) 監査対象団体 株式会社東京スタジアム

(2) 監査対象局 オリジナル・パークオリジナル準備局

2 事業の内容

(1) 事業の概要

株式会社東京スタジアム(以下「会社」という。)は、三鷹、府中及び調布の3市にまたがる調布基地跡地における「武蔵野の森総合スポーツ施設」の中核的施設である競技場の建設及び管理運営等を目的として、平成6年8月に設立され、主に次の事業を行っている。

- ア 総合陸上競技場の建設及び管理運営
  - イ 商業施設の運営及び管理
  - ロ 各種施設の運営及び管理
  - エ 施設内広告スペースの販売
  - オ 各種イベントの企画及び開催
- なお、施設の概要は、表1のとおりである。

(表1) 施設概要

施設	名称等	利用状況	規模
メインスタジアム	味の素スタジアム		地上5階、地下1階 約86,000㎡
	スタンプ	スタンプ内広告スペースを貸付	上層：20,600席 下層：29,370席
	天然芝フィールド	プロサッカー等の競技に使用 芝養生ネットを利用してコンクリート等に使用	約7,600㎡
	人工芝フィールド	フットサルコート8面 トラップク400m×9レーン	約12,600㎡
セカンドフィールド	会議室・ホール	イベント、サッカースクールの等に使用	会議室5室ほか
	アメリカンフットボール等を使用	アメリカンフットボール等を使用	観客席：3,060席
	スタンプ内広告スペースを貸付	スタンプ内広告スペースを貸付	人工芝：約9,000㎡ 野 芝：約7,887㎡
西競技場	味の素スタジアム西競技場	陸上競技、サッカー等に使用	観客席：約800席 競技場：約19,000㎡
商業施設	ポケットガーデン	飲食店4店（うち2店はイベント開催時のみ営業）、その他1店	延べ床面積約1,369㎡
スポーツ施設	ユーロスポーツ	スポーツ用品店	延べ床面積約526㎡
	ミズノフットサルクラブ味の素スタジアム	屋内フットサルコート2面 業務委託により運営	地上3階
	ミズノフットサルクラブ	屋外フットサルコート3面 業務委託により運営	延べ床面積約2,347㎡
駐車場	本体下駐車場		人工芝：約2,551㎡
	北側駐車場	月極利用団体有り	約400台
広 場	北側広場（「フレンヂイ」広場）	イベントへ貸付	約7,000㎡
	南側広場（「アジベンダ」広場）	臨時バス発着所や大型車両回場所 イベントへ貸付	約6,000㎡

(2) 都との関係

都は、会社に対し、資本金96億5,250万円のうち35億円（36.3%）を出資している。

また、平成12年に、スタジアム本体及び付帯商業施設を307億円で会社から取得し、45年間の施設利用権44億4,838万円で、これらの施設等を会社に無償で貸し付けている。

さらに、都は、開業後に会社が整備した商業施設（名称：ユーロスポーツ）及びスポーツ施設（名称：ミズノフットサルクラブ味の素スタジアム）については、寄附を受けた上で会社への無償貸付対象に追加している。

また、都は、平成24年度に西競技場を、平成25年度に北側駐車場を整備し、会社に無償で貸付けている。

なお、平成25年度は、味の素スタジアムで「スポーツ祭東京2013（第68回国民体育大会本大会：平成25.9.28～平成25.10.8、第13回全国障害者スポーツ大会：平成25.10.12～平成25.10.14）の間、閉会式や陸上競技、サッカーなど各種競技が行われた。

3 組織

会社は、事務所を調布市西町376番地3に置き、役員12名（代表取締役社長1名、取締役8名、監査役3名）（うち非常勤役員10名）及び職員17名（うち都派遣職員7名）で、1部2課をもって構成されている。

第3 監査の範囲及び実施監査期間

1 監査の範囲

第19期（平成24.4.1～平成25.3.31）及び第20期（平成25.4.1～平成26.3.31）の事業について実施した。

2 実施監査期間

(1) オリジナル・オリジナル準備局 平成26年9月16日及び同月25日  
(2) 会 社 平成26年9月17日から同月24日まで

第4 監査の結果

1 経営に関する事項

事業実績について見ると第20期におけるイベント開催回数は、787回であり、第19期（828回）と比較して、41回（5.0%）減少しており、入場者数は、136万6,644人であり、第19期（131万6,102人）と比較して、5万5,422人（3.8%）増加している。

また、売上高は、12億3,866万余円であり、第19期（11億2,374万余円）と比

較して、1億1,492万余円（10.2%）増加している。

第20期における経営成績は、営業利益6,839万余円、経常利益1億4,288万余円、当期純利益は、8,284万余円となっており、第19期（6,152万余円）と比べ2,131万余円（34.6%）増加している。

第20期における財政状態は、資産合計94億6,187万余円、負債合計3億5,082万余円、純資産合計91億1,104万余円となっている。

次に、経営環境について見ると、ネーミングライツ（命名権）契約の更新により安定的な収入が見込まれるもの、会社の経営状況は、公益社団法人日本プロサッカーリーグ（以下「Jリーグ」という。）の観客動員数や大型コンサートの開催回数に影響を受けるといふ課題を抱えていることから、経営基盤を安定化させるには、ネーミングライツ契約以外に安定した収入を確保することが課題となっている。

また、2020年東京オリンピックの競技会場として、大会の円滑な実施に向けて適切な対応をとる必要がある。

会社は、引き続き「Jリーグをはじめとするスポーツイベントや大型コンサートなど収益性の高いイベントを誘致するとともに、顧客の新たなニーズを調査・把握し、新規イベントの誘致や開発等に力を入れるなど、味の素スタジアムの魅力をより一層高め、いくよう経営努力を行う必要がある。

以上、経営状況について述べてきたが、会社の事業は、別項指節事項を除き、出資の目的に沿って適切に経営されていると認められる。

2 指節事項

(1) 財産管理に関する事務を適正に行うべきもの

株式会社東京スタジアム（以下「会社」という。）は、都が整備した道路案内標識（以下「標識」という。）について、協定を結び、維持管理を行っている。

ところで、会社において維持管理を行っている標識の現況についてみたところ、下記のとおり、不適正な点が認められた。

ア 会社の固定資産台帳（以下「台帳」という。）を確認したところ、平成23年度に会社が修繕工事を行った標識2か所について、都の所有であるにもかかわらず、新たな固定資産とし、台帳に登録していた。その結果、器具備品が過大計上（42万円）となっている。

会社は、財産に関する事務を適正に行われたい。

イ 協定書に記載されたもの以外の都所有の標識が3か所確認された。都は、標識の維持管理を適正に行うために、会社と協定を取り交わす必要がある。局は、財産に関する事務を適正に行われたい。

（オリンピック・パラリンピック準備局）

(2) 公有財産の確認を行い台帳の登録を適正に行うべきもの

株式会社東京スタジアム（以下「会社」という。）は、味の素スタジアム（以下「スタジアム」という。）を運営するに当たり、都と建物及び工作物無償貸付契約書（以下「貸付契約書」という。）を取り交わし、建物等の引き渡しを受けている。

ところで、スタジアムにおいて、工作物である屋外用監視カメラについてみたところ、16台のカメラが確認できた。

しかしながら、局の公有財産台帳には、平成13年に取得した屋外用監視カメラ14台が登録されているのみであった。

また、局は、監査日現在、工作物である屋外用監視カメラの総台数を把握していなかった。

東京都公有財産台帳等処理要綱（昭和60年4月1日付59財管総第243号）によれば、台帳に記載する内容に数量等の増減登録や事項修正登録を行うこととなっているにもかかわらず、これを行っていないのは適正でない。

当該施設は、平成23年4月1日に都市整備局からオリンピック・パラリンピック準備局（当時スポーツ振興局）に所管換えを受けているが、引き継ぎ財産の内容確認が十分でないと考えられる。

局は、公有財産の確認を行い台帳の登録を適正に行われたい。

（オリンピック・パラリンピック準備局）

第5 経営状況の概要

1 経営状況

(1) 事業実績

会社は、主に総合陸上競技場の管理運営や各種イベントを開催するとともに、スタジアム内の広告看板の販売、各種施設の運営等を行っている。

会社が管理する施設の概要は表1、施設利用に係る事業実績は表2のとおりである。

施設のうちメインスタジアムは、Jリーグに参加しているFC東京（東京フットボールクラブ株式会社）及び東京ヴェルディ（東京ヴェルディ1969フットボールクラブ株式会社）のホームスタジアムとして利用されている。

なお、味の素株式会社に対するネーミングライツ契約を平成26年3月に更新し（契約期間：5年間、契約金額：10億円）、平成31年2月まで、メインスタジアムを「味の素スタジアム（JINMOTO STADIUM）」、セカンドフィールドを「アミノバイタルフィールド」と命名している。

また、北側広場に「フレンディ広場」、南側広場に「アジアンバタ広場」という愛称を設定し

ている。

(表2)施設事業実績(メインスタジオ、セカンドスタジオ及び西蔵技場)

(単位:日、百万円、千人)

区分	第20期			第19期			増(△)減		
	開催回数	収入	入場者数	開催回数	収入	入場者数	開催回数	収入	入場者数
スタジオ	710	885	1,167	731	638	903	21	247	264
アリーナ	31	154	461	32	159	461	1	5	0
その他	679	731	706	699	479	442	20	252	264
商業イベント	77	85	200	97	301	413	20	116	213
コンサート	2	58	110	6	180	316	4	122	206
その他	75	27	90	91	21	97	16	6	7
計	787	970	1,386	828	839	1,316	41	131	50

(2) 経営成績

ア 損益計算書項目の比較増減分析

第19期及び第20期の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりである。

第20期における経営成績は、営業利益が6,839万余円、経常利益が1億4,284万余円であり、当期純利益は、8,284万余円となっている。

売上高は、1億2億3,866万余円であり、第19期(1億2,374万余円)と比較して1億1,492万余円(10.2%)増加している。これは主に、スポーツ祭東京2013の開催に伴い施設利用売上が増加したことなどによるものである。

売上原価は、9億5,345万余円であり、第19期(8億2,436万余円)と比較して1億2,909万余円(15.7%)増加している。これは主に、コンサート誘致に係る業務委託費等が減少したものの、スポーツ祭東京2013に向けた施設整備のための修繕等により、修繕費が増加したことなどによるものである。

この結果、経常利益は、1億4,288万余円であり、第19期(9,953万余円)と比較して4,335万余円(43.6%)増加している。

イ 経営比率等による経営成績の分析

会社の収益性・効率性を示す経営比率は、表3のとおりである。

(表3) 経営比率

項目	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	算式
総資本事業利益率(%)	1.6	1.3	1.3	1.0	1.0	事業利益 総資本
営業収益営業利益率(%)	11.7	9.7	9.5	6.5	5.5	営業利益 営業収益
総資本回転率(回)	0.11	0.12	0.11	0.12	0.13	総資本 総費用
総費用対総収益比率(%)	87.3	88.7	88.6	91.7	89.2	総収益 総収益

(注) 事業利益＝営業利益＋受取利息

(3) 財政状態

ア 貸借対照表項目の比較増減分析

第19期及び第20期の財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

第20期の財政状態について見ると、資産合計94億6,187万余円、負債合計3億5,082万余円、純資産合計91億1,104万余円となっている。

資産合計は、第19期(93億171万余円)と比較して1億6,015万余円(1.7%)増加している。これは、主に、無形固定資産の減価償却により、固定資産が9,611万余円減少したものの、現金預金が増加したことにより、流動資産が2億5,627万余円増加したことなどによるものである。

負債合計は、第19期(2億7,350万余円)と比較して7,731万余円(28.3%)増加している。これは、主に、営業未払金や未払法人税等の流動負債が7,961万余円増加したことなどによるものである。

純資産合計は、第19期(90億2,820万余円)と比較して、8,284万余円(0.9%)増加している。これは、別表3の株主資本等変動計算書のとおり、当期純利益が生じたことにより、利益剰余金が増加したことによるものである。

イ 財務比率等による財政状態の分析

財務比率は、表4のとおりである。

(表4) 財務比率

(単位：%)

項目	期					算式
	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	
流動比率	2,461.4	1,916.5	1,206.7	1,280.0	1,013.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本比率	97.4	97.1	96.8	97.1	96.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合比率	55.6	59.2	71.6	73.3	71.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 長期資本＝資本十剰余金十固定負債

(4) 経営環境に関する評価

経営環境について、営業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、事業環境及び事業運営について、次のとおり留意すべき点が見受けられた。

ア 経営環境及び事業運営について  
 ネーミングライツ契約の更新により平成31年2月までは安定した収入源を有するが、そのほかの収入についてみると、メインスタジアムにおけるリーグの観客動員数や大型コンサートの開催回数という流動的な要因に影響を受けること、天然芝の状態を良好に維持するために利用日数に制約があることなどから、経営基礎を安定化させるには、ネーミングライツ契約以外に安定した収入を確保することが課題となっている。

また、2020年東京オリンピックの競技会場として、大会の円滑な実施に向けて適切な対応が求められる。

今後、リーグをはじめとするスポーツイベントや大型コンサートなど収益性の高いイベントの誘致をするとともに、新たな顧客のニーズを調査・把握し、新規イベントの誘致や開業にも力を入れるなど、味の素スタジアムの存在感や魅力をより一層高め、より経営努力を行う必要がある。

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科目	第20期 (平成25.4.1～平成26.3.31)		第19期 (平成24.4.1～平成25.3.31)		増(△)減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C-A)	金額 (B-A)	率 (C/B×100)	率 (C/B×100)
営業収益	1,238,667,937	1,123,746,791	114,921,146	114,921,146	10.2	10.2
売上高	1,238,667,937	1,123,746,791	114,921,146	114,921,146	10.2	10.2
営業費用	1,170,269,362	1,050,474,253	119,795,109	119,795,109	11.4	11.4
売上原価	953,458,538	824,367,509	129,091,029	129,091,029	15.7	15.7
販売費及び一般管理費	216,810,824	226,106,744	9,295,920	9,295,920	4.1	4.1
営業外収益	68,398,575	73,272,538	4,873,963	4,873,963	6.7	6.7
受取利息	24,116,917	27,210,438	47,375,269	47,375,269	174.1	174.1
雑収入	45,000,000	22,994,589	1,182,328	1,182,328	5.2	5.2
雑損失	5,468,790	4,275,849	1,192,941	1,192,941	27.9	27.9
経常利益	94,907	943,610	848,703	848,703	89.9	89.9
特別利益	142,889,375	99,539,366	43,350,009	43,350,009	43.6	43.6
固定資産利用権受贈益	4,438,140	46,778,957	42,340,817	42,340,817	90.5	90.5
特別損失	4,438,141	46,778,957	42,340,816	42,340,816	90.5	90.5
固定資産除却損	1	0	1	1	90.5	90.5
寄付金	4,438,140	46,778,957	42,340,817	42,340,817	90.5	90.5
総収益	1,317,691,784	1,197,736,186	119,955,598	119,955,598	10.0	10.0
総費用	1,174,802,410	1,098,196,820	76,605,590	76,605,590	7.0	7.0
税引前当期純利益	142,889,374	99,539,366	43,350,008	43,350,008	43.6	43.6
法人税、住民税及び事業税	60,047,885	38,009,713	22,038,172	22,038,172	53.0	53.0
当期純利益	82,841,489	61,529,653	21,311,836	21,311,836	34.6	34.6

(別表2)比較貸借対照表

科目	第20期 (平成25.4.1~平成26.3.31)		第19期 (平成24.4.1~平成25.3.31)		増(△)減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C=A-B)	率 (C/B×100)		
流動資産	2,894,518,390	2,638,245,417	256,272,973	9.7		
現金及び預金	2,382,071,023	1,626,533,813	755,537,210	46.5		
売掛金	88,341,923	87,316,256	1,025,667	1.2		
有価証券	399,860,000	900,000,000	500,140,000	55.6		
前払費用	14,266,765	14,086,093	180,672	1.3		
未収入金	3,054,901	2,470,716	584,185	23.6		
その他	6,923,778	7,838,539	914,761	11.7		
固定資産	6,567,355,433	6,663,472,603	96,117,170	1.4		
有形固定資産	401,793,036	417,343,799	15,550,763	3.7		
建物	104,374,743	114,682,443	10,307,700	9.0		
構築物	247,142,564	257,996,461	10,853,897	4.2		
機械装置	7,554,523	8,845,709	1,291,186	14.6		
車両運搬具	1,722,977	1,631,197	91,780	5.6		
器具備品	40,998,229	34,187,989	6,810,240	19.9		
無形固定資産	3,139,464,796	3,238,723,352	99,258,556	3.1		
ソフトウェア	371,737	777,271	405,534	52.2		
施設利用権	509,600	509,600	0	0		
電話加入権	3,138,583,459	3,237,436,481	98,853,022	3.1		
投資その他の資産	3,026,097,601	3,007,405,452	18,692,149	0.6		
投資有価証券	2,548,113,726	2,498,191,289	49,922,437	2.0		
長期前払費用	276,032,875	306,686,163	30,653,288	10.0		
その他	203,262,055	202,528,000	734,055	0.4		
貸倒引当金	1,311,055	0	1,311,055	—		
資産合計	9,461,873,823	9,301,718,020	160,155,803	1.7		
流動負債	285,723,897	206,109,533	79,614,314	38.6		
営業未払金	193,623,412	146,238,956	47,384,456	32.4		
未払金	19,415,669	18,116,079	1,299,590	7.2		
未払費用	11,854,104	11,610,041	244,063	2.1		
未払法人税等	50,435,200	21,455,200	28,980,000	135.1		
未払消費税等	6,079,595	4,197,185	1,882,410	44.8		
預り金	348,526	947,182	598,656	63.2		
その他	3,967,391	3,544,940	422,451	11.9		
固定負債	65,100,000	67,400,000	2,300,000	3.4		
預り保証金	65,100,000	67,400,000	2,300,000	3.4		
負債合計	350,823,897	273,509,533	77,314,314	28.3		
資本金	9,652,500,000	9,652,500,000	0	0		
利益剰余金	541,450,074	624,291,563	82,841,489	13.3		
その他利益剰余金	541,450,074	624,291,563	82,841,489	13.3		
繰越利益剰余金	△	△	82,841,489	13.3		
純資産合計	9,111,049,926	9,028,208,437	82,841,489	0.9		
負債及び純資産合計	9,461,873,823	9,301,718,020	160,155,803	1.7		

(注) 有形固定資産の減価償却累計額：第20期341,382,513円、第19期310,139,287円

(別表3)株主資本等変動計算書

(第20期：平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

項目	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本計	
前期末残高	9,652,500,000	624,291,563	9,028,208,437	9,028,208,437
当期変動額		82,841,489	82,841,489	82,841,489
当期純利益		82,841,489	82,841,489	82,841,489
当期変動額合計		82,841,489	82,841,489	82,841,489
当期末残高	9,652,500,000	541,450,074	9,111,049,926	9,111,049,926

(単位：円)



公益財団法人東京都つくり公社 (旧財団法人東京都建設公社)

第1 監査の目的

地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか、監査を実施する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

(1) 監査対象団体 公益財団法人東京都つくり公社

(2) 監査対象局 都市整備局

2 事業の内容

(1) 事業の概要

公益財団法人東京都つくり公社(以下「公社」という。)は、昭和36年7月、東京都並びに八王子市、青梅市、町田市、日野市、福生市及び羽村市の出えんにより設立された財団法人東京都建設公社が、平成25年4月に公益財団法人へ移行した団体で、その際に名称を現行の団体に変更している。

公社は、都市の総合的整備及び地域開発を促進することにより、良好な都市環境の実現を図り、併せて首都東京の秩序ある発展に寄与することを目的として、次の事業を実施している。

ア 公益目的事業

(ア) 委託事業

a 土地区画整理事業

b 都市機能更新事業

c 下水道事業

d 資源リサイクル事業(東京都建設発生土再利用センター運営管理事業)

(イ) 自主事業

a まちづくり支援事業

b 生活環境向上事業

c 緑化事業

d 防災・災害対策事業

e 資源リサイクル事業(多摩地区建設発生土再利用事業)

イ 収益事業

(ア) 地域開発事業

(イ) 地域活性化事業

(2) 都との関係

ア 基本財産の出えん

都は、公社の前身である財団法人東京都建設公社の設立に当たり、基本財産1,300万円のうち1,000万円(76.9%)を出えんし、公社はその財産を公益財団法人移行後も承継している。

イ 土地区画整理事業交付金の交付

局は、「東京都つくり公社の委託施行する土地区画整理事業に関する交付金交付要綱」等に基づき、平成25年度は1億8,942万円、平成24年度は1億5,118万を交付している。

ウ 事業の委託

都は、表1のとおり、都市機能更新事業(都市施設の用地取得や道路整備)、下水道事業、資源リサイクル事業を委託している。

3 組織

公社は、主たる事務所を八王子市安町四丁目7番1号に置き、平成26年3月31日現在、役員10名(理事長1名、理事7名、監事2名)(うち非常勤役員6名)及び職員281名(うち都派遣15名)で、4部、4区画整理事務所1支所、1下水道事務所3支所、発生土再利用センター管理事務所、青梅建設発生土再利用事業所及び治道まちづくり事務所をもって構成されている。

(表1) 都からの主な委託事業

(単位：千円)

事業名称	項 目	平成24年度	平成25年度
		都市機能更新事業	93,691
都市機能更新事業	JR南武線連続立体交差事業		
	都市計画道路 補助第46号線	916,165	1,455,170
下水道事業	都市計画道路 補助第83号線	1,089,331	1,000,420
	下水道台帳システム整備事業	40,302	16,571
資源リサイクル事業	東京都建設発生土再利用センター運営管理事業	57,217	51,767

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成24年度(平成24.4.1～平成25.3.31)及び平成25年度(平成25.4.1～平成26.3.31)の事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 都市整備局 平成26年9月18日及び同年10月1日  
(2) 公 社 平成26年9月19日から同月30日まで

第4 監査の結果

1 運営に関する事項

公社は、公益目的事業として、主に土地区画整理事業及び下水道事業等を、また、収益事業として、地域開発事業及び地域活性化事業を行っている。

平成25年度の主な事業の執行状況は、土地区画整理事業では18地区を受託し、下水道事業では27団体から下水道施設の建設、管路の維持管理業務、下水道台帳システム整備事業等を受託している。

また、地域開発事業では土地分譲等を実施し、地域活性化事業では土地14地区、建物27件等を賃貸し、利用料金を収入している。

平成25年度の収支状況は、経常収益270億3,571万余円、経常費用269億962万余円、経常外費用8,683万余円であり、その結果、当期一般正味財産は3,878万余円増加している。

平成25年度末における財政状態は、資産合計788億5,994万余円、負債合計146億2,963万余円、正味財産合計642億3,031万余円となっている。

次に、事業の運営環境についてみると、これまでの事業実施により多摩地域の都市基盤整備は進んできているが、今後も土地区画整理事業においては一定の事業規模が見込まれ、また、下水道事業においては、従来の汚水施設整備から雨水対策や耐震化等新規の事業に取り組んでいく必要がある。

また、都や区と連携した「道路整備と一体的に進める沿道まちづくり事業の実施」、平成25年度からは都の施策である「木密地域不燃化10年プロジェクト」に関する事業を受託するなど、区部においても公社の役割はますます高まっている。

公社においては、各事業の実施を通して都全域にわたる地域社会や都民等の利益の増進に寄与し、今後も、公益性を確保しながら、より効率的な事業運営に努めていくことが必要である。

以上、事業運営等について述べてきたが、公社の事業は、別項指摘事項を除き、出せん目的に沿って適切に運営されていると認められる。

2 指摘事項

(1) 公社

ア 下水道台帳システムに係る負担金の取扱いを適切に行うべきもの

公社は、東京都下水道局が運用する下水道台帳情報システム(S.E.M.I.S)を活用することにより、18都市町(平成25年度末現在)で統一の下水道台帳システム(以下「システム」という。)を運用している。

システムは、公共下水道及び流域下水道における効率的な維持管理業務を行うために導入され、システムの運用に当たって、公社は18都市町との間で、毎年度協定を締結し、下水道管の形状・寸法や排水設備番号等の入力作業ごとに単価と予定数量等を含め、作業実績の確定後、負担金を収入している。

ところで、公社がA市から収入した「排水設備番号初期入力」作業に係る負担金について見たところ、下記の取扱いが認められた。

① 平成24年度において、協定に定める予定数量を超えた作業実績348件、5万9,160円を、平成25年度の作業として取り扱っている。

② 平成25年度において、市の都合により当該作業は取りやめとなったため、実績がないにもかかわらず、協定の予定数量どおり、2,011件、34万1,870円を請求し収入している。

こうした取扱いは、上記①について、公社が市から入力データを受領した際に、実施する作業数量が協定で予定する範囲内であるかどうか、また、上記②について、市に対して負担金を請求するに当たり、実績に基づいた内容となっているかどうか確認しなかったことによるものであり適切でない。

公社は、下水道台帳システムに係る負担金の取扱いを適切に行われない。

(公益財団法人東京都都市づくり公社)

第5 運営状況の概要

1 運営状況

(1) 事業実績について

ア 公益目的事業

本事業は、地域社会及び住民の利益の増進に寄与する事業であり、公社は受託事業と自主事業を行っている。

(ア) 受託事業

都及び区市町村から委託を受けて実施する事業である。

a 土地区画整理事業

本事業は、市町等が施行者となる土地区画整理事業について、公社が受託して実施するものである。平成25年度は、表2のとおり、事業認可された施行区域16地区について事業計画作成、補助金申請業務、換地業務、工事業務等を受託しており、開発調査区域等2地区については、事業認可前の基本計画、調査等を受託している。

(表2) 平成25年度土地区画整理事業集積  
(施行地区)

委託者名	地区名	受託面積	事業の実施概要	
			事業費	主な事業内容
八王子市	打越	9.4	32,545	換地業務等、雑工事2件
	宇津木	56.0	547,998	区画道路工事1件、建物移転13件等
	中野中央	18.4	440,028	建物移転12件等、雑工事1件
日野市	中野西	54.6	456,573	建物移転11件等、雑工事2件
	豊田南	87.1	811,097	都市計画道路工事1件、区画道路工事3件、建物移転12件等
	万願寺第二	46.4	687,529	都市計画道路工事1件、区画道路工事3件、建物移転9件等
羽村市	東平	34.5	373,806	区画道路工事1件、建物移転12件等
	西平	91.4	952,900	都市計画道路工事1件、区画道路工事4件、建物移転24件等
	羽村駅西口	42.3	133,978	換地業務等、雑工事1件、都市計画道路工事3件、区画道路工事1件、建物移転8件等
稲城市	箱根ヶ崎駅西	27.4	438,844	都市計画道路工事2件、区画道路工事2件、建物移転10件等
	稲城榎戸	25.2	520,187	都市計画道路工事2件、建物移転8件等
	稲城矢野口駅周辺	16.7	331,686	区画道路工事1件、建物移転4件等
小金井市	稲城箱城長沼駅周辺	10.6	565,664	区画道路工事1件、建物移転4件等
	稲城南多摩駅周辺	12.2	416,770	区画道路工事1件、建物移転4件等
	東小金井駅北口	11.0	770,175	区画道路工事1件、建物移転6件等
武蔵村山市	武蔵村山都市核	30.9	567,839	都市計画道路工事1件、区画道路工事3件、建物移転7件等
	合計	573.1	8,047,625	

(注) 単位未満を切り捨てて表示しているため、合計が一致しない場合がある。

(開発調査地区等)

(単位：ha、千円)

委託者名	地区名	受託面積	事業の実施概要	
			事業費	主な事業内容
あきる野市	武蔵引田駅周辺	27.8	5,287	協議会運営補助業務等
小金井市	東小金井駅北口関連整備	—	1,675	下水道工事1件
合計		27.8	6,962	

b 都市機能更新事業

本事業は、都及び区市町村における都市施設（都市計画施設及びその他の公共施設）の用地取得及び道路整備工事等について、公社が受託し実施する事業である。平成25年度の実績は、表3のとおりである。

また、平成25年度からは、都が策定した「木密地域不燃化10年プロジェクト」（平成24年1月）に関する事業を受託し、木造住宅密集地域の不燃化を推進するための調査、整備等も行っている。平成25年度の実績は、表4のとおりである。

(表3) 平成25年度都市機能更新事業の実績

(単位：千円)

委託者名	事業名称	事業費	内訳			
			買収借上費	調査費	工事費	事務費
東京都	JR南武線連続立体交差事業	93,464	78,950	0	0	14,513
	都市計画道路補助第46号線	1,455,170	1,385,586	432	2,665	66,485
	都市計画道路補助第83号線	1,000,420	945,953	546	9,856	44,064
計		2,549,054	2,410,490	978	12,522	125,062
昭島市	都市計画道路3・4・2号線 拝島駅前口駅前広場	4,887	0	0	0	4,887
国立市	都市計画道路3・4・10号線	13,311	0	252	0	13,059
国分寺市	国分寺駅北口地区 第一種市街地再開発事業	241,547	0	0	205,810	35,737
西東京市	都市計画道路3・4・21号線 ひばりが丘駅北口線	69,989	0	39,322	0	30,667
福生市	都市計画道路3・4・7号線 富士見通り	17,625	0	13,763	0	3,861
合計		2,896,415	2,410,490	54,316	218,333	213,275

(注) 単位未満を切り捨てて表示しているため、合計が一致しない場合がある。

(表4) 平成25年度木密地域不燃化10年プロジェクト関連事業の実績

(単位：千円)

委託者名	事業名称	受託内容	内訳	事業費
豊島区	不燃化特区 業務請負	平成25年度防災まちづくり推進 約0.34ha	東池袋四・五丁目地区	299
品川区	不燃化特区	平成25年度防災まちづくり推進 業務委託	東中延二・三丁目 中延二・三丁目地区 約0.16ha	762
東京都	特定整備路線	地域と連携した延焼遮断帯形成事業 業の推進に関する意向調査	補助第29、46、86号線 約1.650ha	5,000
合計				6,061

。 下水道事業

本事業は、都及び市町村から委託を受けて、下水道施設の建設工事、既設管路の維持管理業務及び下水道台帳システム整備事業を行うものである。  
平成25年度の事業実績は、表5のとおりである。

(表5) 平成25年度下水道事業実績

(単位：千円、m)

委託者名	事業種別	事業費	建設延長	主な事業内容
八王子市	公共下水道(分合流式)	604,337	410	汚水整備、耐震化、維持管理
青梅市	公共下水道(分流式)	918,330	3,800	汚水整備、長寿命化、台帳システム整備
町田市	公共下水道(分流式)	1,398,265	3,600	汚水整備、雨水整備
日野市	公共下水道(分流式)	285,893	2,440	汚水整備、雨水整備、長寿命化、台帳システム整備、積算委託
武蔵野市	公共下水道(分合流式)	2,546,981	410	雨水整備、合流改善
三鷹市	公共下水道(分合流式)	116,209	310	雨水整備
府中市	公共下水道(分合流式)	274,240	—	合流改善、長寿命化、耐震化、台帳システム整備、維持管理
昭島市	公共下水道(分流式)	877,390	950	雨水整備、耐震化、台帳システム整備、維持管理
東村山市	公共下水道(分合流式)	196,924	780	雨水整備、雨水整備、台帳システム整備、維持管理
国分寺市	公共下水道(合流式)	152,524	—	駅北口再開発、耐震化、既設管撤去、維持管理
英大和市	公共下水道(分流式)	7,766	—	耐震化
清瀬市	公共下水道(分流式)	219,033	—	雨水整備、長寿命化、台帳システム整備
東久留米市	公共下水道(分流式)	7,946	—	維持管理、台帳システム整備
多摩市	公共下水道(分流式)	366,295	—	雨水整備、耐震化
稲城市	公共下水道(分流式)	213,572	2,580	汚水整備、雨水整備、台帳システム整備
あきる野市	公共下水道(分流式)	156,744	1,140	汚水整備、台帳システム整備、維持管理
西東京市	公共下水道(分流式)	996,055	2,790	改築更新、台帳システム整備
瑞穂町	公共下水道(分流式)	86,915	310	汚水整備、耐震化、改築更新、維持管理
日の出町	公共下水道(分流式)	62,788	160	汚水整備、台帳システム整備、維持管理
檜原村	特定環境保全公共下水道(分流式)	258,798	2,280	汚水整備
羽村市、立川市、小金井市、小平市、国立市、武蔵村山市	公共下水道	27,797	—	台帳システム整備
東京都	流域下水道	16,571	—	台帳システム整備
合計		9,791,383	21,960	

(注) 単位未満を切り捨てて表示しているので、合計が一致しない場合がある。

d 東京都建設発生土再利用センター運営管理事業

本事業は、都のリサイクル型都市づくりを実現する一環として、都の公共事業から発生する建設発生土の再利用事業を推進するため、平成7年4月より都からの委任事業として実施しているものである。平成25年度の発生土処分状況は、表6のとおりである。

(表6) 平成25年度 東京都建設発生土再利用センター運営管理事業 発生土処分状況

区分	計画量 (m <sup>3</sup> )	実績量 (m <sup>3</sup> )
建設発生土の搬入量	500,000	464,699
改良土等の搬出量	380,000	386,876
普通土の搬出量	120,000	101,253

(イ) 自主事業

本事業は、公益目的のために公社が自主的に行う事業であり、まちづくり支援事業、生活環境向上事業、緑化事業、防災・災害対策事業及び多摩地区建設発生土再利用事業を実施している。

a まちづくり支援事業

平成13年度に開始された事業で、安全・安心なまちづくりを円滑に推進するため、積極的な住民参加による、より質の高いまちづくり活動を支援するための事業である。具体的には、地域が抱えている課題を解決するために住民が開催する勉強会やワークショップ等の活動費、まちづくり専門家への相談費等の助成で、平成25年度の実績は、表7のとおりである。

(表7) 平成25年度まちづくり支援事業実績

グループ名	関係市区	整備手法の検討
豊田商店街まちづくり委員会	日野市	区画整理に伴う商店街の活性化
西新小岩水害時避難場所高台等整備勉強会	葛飾区	水害に対応するためのまちづくり構想の検討
富士見町団地再生活検討チーム	立川市	地区計画
すみだ両国青空防災車座	墨田区	防災まちづくりに関するイベント
国分寺駅北口駅前通り交通安全協議会	国分寺市	まちづくり計画案の作成